

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 8 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K17046

研究課題名（和文）事業・政策に対する認識の動態と負担の受容過程についての研究：社会的要因に着目して

研究課題名（英文）Dynamics in public policy perception and policy cost acceptance among citizens

研究代表者

森川 想 (Morikawa, So)

東京大学・大学院工学系研究科（工学部）・講師

研究者番号：10736226

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、スリランカの高速道路建設に伴う住民移転を対象とし、土地を公共目的のために負担する経験を持った住民が、その後移転に対する認識をどのように変化させたのか、また、これからそのような負担を経験する住民に、既に経験した住民の生活再建の様子を伝えることにはどのような効果があるのか、について分析を行った。研究の結果、移転直後に積極的な認識を持っていた住民も5年後には消極的な認識を持つ場合もあるなど、用地取得に対する認識に差が発生しており、こうした認識の差にはマインドセットが影響を与えていること、過去の移転の情報を伝えることは、こうしたマインドセットに変化をもたらす可能性があることがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の対象地域であるスリランカでは、現在高速道路の建設が盛んに行われている。このうち、開通済みの南部高速道路については、申請者が2010年に実施した調査のデータがあるため、事業前後の住民の認識変化に関するデータの取得が可能であり、通常は難しい移転直後から数年間にわたる住民の認識変化に着目してその特徴を分析することができた。

また、本研究からは、新規の高速道路建設計画において、過去の経験を活かした制度設計が必ずしも十分でないという実践的な問題に対し、フィールド実験を取り入れた調査を行うことで、過去の経験の共有による人々の認識変容（マインドセット醸成）の政策的可能性が示された。

研究成果の概要（英文）：Taking a case of Sri Lankan highway projects, this study investigates the dynamics in public policy perception and policy cost acceptance among resettlers in the projects. First, our field survey results show that different livelihood elements follow different recovery process. While infrastructure such as electricity and house have fairly improved, other elements of living improved little and especially recovery rates of income, food and relations with relatives are evaluated quite low. These elements are highly correlated with overall satisfaction with the livelihood, and the dynamics of perception partly depend on resettlers' mindset for their life recovery. Second, our field experiment results indicate that conveying others' experience of resettlement in the past project helps to improve future resettlers' risk-preparatory perception and mindset, which we find important in the first part of the study.

研究分野：公共政策

キーワード：住民移転

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

あらゆる政策の実施は、様々な形態の市民からの負担によって成り立っている。応募者は、インフラ開発において困難なプロセスとされる土地収用・住民移転に関する、インドネシア・ジャカルタ市の現場でのインタビューを問題意識の出発点として、土地収用・住民移転、また、それに限らず一般に、保険料や税金の納付行動、さらには投票行動なども含めた、政策に伴う負担に対する市民の受容を促進する諸要因とそのダイナミクスについて研究を進めてきた。

このような政策に伴う負担に対する市民の受容過程のうち、インフラ開発に伴う用地取得・住民移転の過程は、例えば、事業の対象となる地域と国全体、現在の世代と将来の世代、といった、複数の利害の調整が必要となる重要な局面である。しかしながら、インフラ開発に伴う用地取得・住民移転を、市民における負担の受容過程と捉えて政策および学問横断的に捉える視点は、従来研究において十分ではなかった。応募者はこれまで、投票参加のモデルや集合行為論の枠組みをも参考にしながら、移転住民の事業や移転に対する認識のダイナミクスを検討するとともに、スリランカの高速度道路事業を対象として、それらをマイクロレベルで観察・分析し、移転時に住民の不満を吸収する目的で作られた諸制度が認識の改善に寄与していることを示してきた。(日本学術振興会・研究活動スタート支援 26885017「政策実施に伴う負担の受容過程と政策認識の動態に関する研究」2014年8月～2016年3月)

本研究は引き続き、各政策分野・学問領域において蓄積されてきた知見の統合を念頭に置きながら、スリランカの高速度道路事業における用地取得・住民移転を題材に、市民の負担受容に関する調査と分析を行ったものである。特に、社会的要因や住民の社会的選好が事業や移転・それに伴う制度や政策に対する認識のダイナミクスに与える影響に注目した。

2. 研究の目的

以上の背景を踏まえ、本研究では以下の二つの目的を設定した。

- (a) 移転住民の事業や移転・それに伴う制度や政策に対する認識のダイナミクスと、それに影響を与える社会的要因を明らかにする。
- (b) フィールド実験の手法を取り入れた調査項目を設計することにより、事業やそれに伴う移転に対する住民の認識に関する調査を実施し、その決定要因についての考察を行う。

3. 研究の方法

本研究は、上記の研究目的に合わせて以下の二つの調査・分析で構成される。2016年度にデータを集中的に収集し、2017年度以降は分析を中心に行った。

(a) 高速道路開通前後の移転住民の認識変化に関する調査・分析

スリランカの高速度道路事業のうち、すでに供用を開始している南部高速道路(STDP, Southern Transport Development Project)については、申請者がその開通前の2010年度に2回にわたる現地調査を実施しており、2016年2～3月に同世帯に対する追跡調査を実施している。本研究では、現在すでに当該高速道路が開通・定着しつつある時期にあることを利用し、本事業後の移転住民の認識について調査を実施し、その経時的な変化を追うことによって、移転住民の事業や移転・それに伴う制度や政策に関する認識のダイナミクスと、それに影響を与える社会的要因を明らかにする。具体的には、事業や移転そのものに対する市民の認識における正負両方向の変化を特定し、家族構成や社会関係・コミュニティ構造といった社会的要因が、認識の変化の方向と程度にどの程度影響を与えているかを、調査結果データの計量分析と事例分析によって明らかにする。

(b) フィールド実験を用いた移転住民の認識の決定要因に関する調査・分析

一方で、新しい高速道路事業においては、より詳細な社会への影響を評価するため、フィールド実験の手法を取り入れた調査項目を設計することにより、事業やそれに伴う移転に対する住民の認識に関する調査を実施し、その決定要因についての考察を行う。具体的には、研究代表者がこれまでの研究で明らかにしてきた行政の住民に対する情報提供が、コミュニティ全体における移転に対する理解や受容の度合いおよびその過程にどのような影響を与えるのかについて、調査結果データの分析によって明らかにする。

4. 研究成果

(a) 高速道路開通前後の移転住民の認識変化に関する調査・分析

研究の初年度に当たる2016年度には、8月に2013年に全区間が完工したSTDPについて、研究代表者が2016年2～3月に実施した調査の内容と対象を拡充した調査を実施した。

住民の認識の観点からは、リスク認知・実施機関への信頼、および生活再建に対するマインドセットの三つの観点で移転後五年間の変化を検討した。リスク認知については、一部の住民は補償金の大半を新しい家の購入に使うなど、完工直後と同様、住民のリスク認知が不足していた可能性が示唆された。実施機関への信頼については、研究代表者が調査を実施した2010年時点と比較すると、移転から5年以上たった今でもRDAに依存しているかのような発言をする住民が多く、そのことが実施機関である道路局(RDA, Road Development Authority)に対する信頼を低下させていることが明らかとなった(図1)。一方で、自主的な努力によって生活を改善した住民も存在し、既往研究で指摘されてきたような移転住民の移転に対するマインドセットの違いがSTDPでもみられることが観察された。

また、生活の各要素の回復度合いを見ると、電気や家などのインフラは移転後に改善していたものの、収入や近所との関係などの自主的な努力を要する要素はほとんど改善していなかった（図2）[1]。特に、全体的な生活の回復度と相関が高かったのは「House」「Income」「Food」「Neighborhood」であり、このうち、「Neighborhood」の重要性に関しては住民には認知されていない可能性があることが明らかとなった。

[1] Ozawa, A., and Morikawa, S. (2017). "Resettlement Risks in a Dynamic Perspective: A Case of Southern Transportation Project in Sri Lanka," OIDA International Journal of Sustainable Development, 10 (12), 27-34.

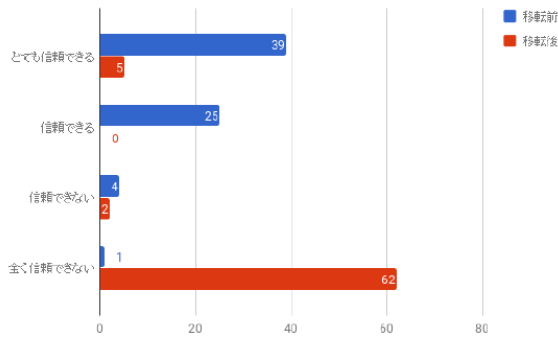


図1 移転前と移転後のRDAに対する信頼

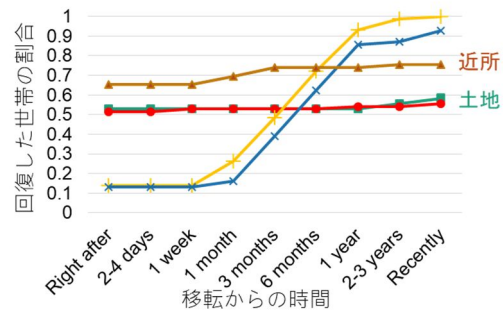


図2 各生活要素の回復プロセス

(b) フィールド実験を用いた移転住民の認識の決定要因に関する調査・分析

2016年8月の調査では、「(a)移転住民の認識の変化」と関連して、新規の高速道路建設計画は、その援助主体や事業主体の点において性質の異なるものであり、過去における教訓を活かした制度設計となっている場合とそうでない場合があることが中央高速道路事業(CEP, Central Expressway Project)に関する情報を収集する過程で明らかになった。住民の用地取得・移転に対する認識と負担の受容に関わる政策的観点からは、STDPで移転した住民の経験を提示することが、CEPで今後移転する人々のリスク認知を高めたり、移転へのマインドセットをアクティブなものにしたりすることができるのかといった点が問題となる。そこで、同年11月に来日したスリランカ側の研究協力者とともにフィールド実験の手法を取り入れた現地調査の準備を共同で行い、翌2017年1月に調査を実施し、データを得た。

具体的には、STDPに関する現地調査で全体的な生活の回復度合いと相関が高かった「Land」「House」「Food」「Neighborhood」に注目し、それぞれの要素について、STDPでの移転住民が自主的な努力(自助)を活用した事例から、代表的な事例を成功事例として記述したケースを作成し、そのうえで、調査対象者を(1)作成したケースを見せて認識を尋ねるグループ(処置群)と(2)何も見せないで認識を尋ねるグループ(統制群)の2つに無作為に分け、これらの群ごとに認識に差の有無を調べた(図3)。

調査データは、二年度目となる2017年度は分析を中心に実施し、当該年度には12月にフォローアップ調査も実施した。分析の結果、過去の事業における他者の移転の経験が、これから移転する住民の事業や移転に対する認識の変化が一部の住民にもたらされ、そうした変化や他者の経験が有用だと答える傾向は、経済水準の低い層において特にみられることが明らかとなった(図4)。これらの成果は、翌2018年度の日本行政学会年次総会にて報告[2]するとともに、そこでの議論の内容も踏まえて英文学術誌に投稿を行った(本報告時点で修正・再投稿のステータスである)。

さらに、同年度の研究では、スリランカのみならず、他の南アジア地域や他政策との比較、政府の資源流動(特に人的資源)への着目といった新たな研究展開の可能性を見出した。こうしたことから、基盤研究(C)に最終年度前年度応募をさせていただき採択されたため、本研究の内容は、当該基盤研究において、発展的に引き継がれている。

[2] 森川 想 (2018). 「住民移転における行政と住民の対立回避に向けた方策の研究 スリランカの高速道路事業を題材として」日本行政学会2018年度年次総会

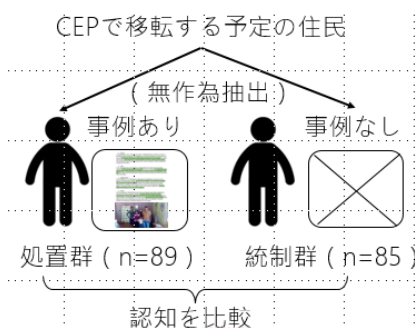


図3 調査のデザイン

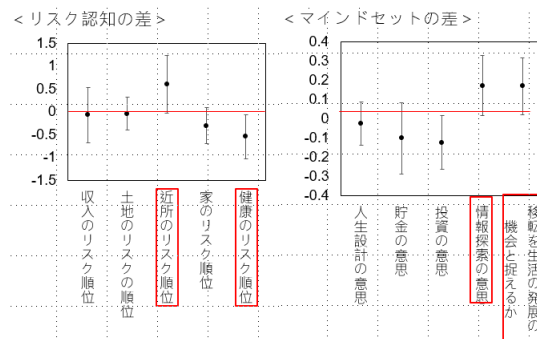


図4 処置群と統制群の認識の差

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Akira Ozawa and So Morikawa	4. 巻 10
2. 論文標題 Resettlement Risks in a Dynamic Perspective: A Case of Southern Transportation Project in Sri Lanka	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 OIDA International Journal of Sustainable Development	6. 最初と最後の頁 27-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 森川 想
2. 発表標題 住民移転における行政と住民の対立回避に向けた方策の研究 スリランカの高速度道路事業を題材として
3. 学会等名 日本行政学会2018年年次総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Akira Ozawa and So Morikawa
2. 発表標題 Resettlement Risks in a Dynamic Perspective: A Case of Southern Transportation Project in Sri Lanka
3. 学会等名 International Conference on Sustainable Development 2017（国際学会）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----